

黒田 ADB 総裁、津波資金の配分は透明性と説明責任が必要 津波対応のハイレベル国際会議で演説

〔マニラ フィリピン 2005年3月18日〕 アジア開発銀行（ADB）の黒田東彦総裁は、アジア津波被災地域の復興のために各国から寄せられた数十億ドルにのぼる支援の資金配分について、予測可能で、しかも透明性があり、かつ戦略的で有効なものであることが必要だ、とマニラで開かれた津波対応のハイレベル国際会議で述べた。

黒田総裁は「災害への対応は、当初の救援から、いまや復旧や復興に移ってきているが、継続的な支援に焦点を当てた世界中の関心が維持されること、また資金支援国の復興努力に関する信頼を減退させないことが重要だ」と述べた。

また、黒田総裁は ADB がマニラで主催した津波被災国の復旧・復興のためのハイレベル支援国会議の冒頭演説で「今回、ここに集まったわれわれは、復興の作業について可能な限り効率的かつ有効にするために努力することを再確認する」と述べた。

この日の会議には、インド、インドネシア、スリランカ、モルジブ、タイの津波被災 5 カ国の閣僚、資金支援国から幹部、それに国際機関の代表らを含め 200 人を超す人達が参加した。また、市民団体や民間企業の代表、それに内外メディアも参加した。

今回の会議は、2004年12月に起きた地震と津波災害で壊滅的な影響を被った国々の復興プロセスに関して強力な協調体制をつくりあげると同時に、復興作業を軌道に乗せるための工程メカニズムを検討することにある。

黒田総裁は、復興作業の規模や複雑さ、今後必要となる資金の額、救援や復興作業にかかわる機関の数が多いことから、今後の作業は挑戦的なものになる、と述べた。その際、「復興の規模に鑑みれば、調整に最大限の努力をしても、予想されるギャップや重複には大きなものがあり、これらを取り除くための努力が非常に重要になる」と述べた。

黒田総裁は、強力な国家の指導力、地域コミュニティのニーズに密接なかかわりを持っている NGO、また融資や専門家の意見などを提供できる多国間の開発パートナーを含めたあらゆる部門がこの取り組みについて重要な役割を担っている、と述べた。

また、黒田総裁は「強力なパートナーシップや良好な協調がここ 2 ヶ月半の間に出来あがってきた。今後の活動においても強いパートナーシップと、より強力な協調が不可欠なものとなる」と述べた。

会議では、米国のジョージ・ブッシュ元大統領、ビル・クリントン元大統領から、国際的な資金支援国が被災国の地方政府や地域社会、民間企業と緊密な連携をとる必要がある、とする会議へのビデオメッセージが披露された。

Media Inquiries

Yoshiji Makino
Tel (81) 3-3504-3160
E-mail: ymakino@adb.org

Electronic versions of ADB news releases

ADB Online Media Center: media.adb.org
ADB web site: www.adb.org